

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「福島原発危機(Fukushima Nuclear Crisis)」

2011年3月15日及び4月4日刊行。3月11日の東日本大震災に伴い、日本にある55の原発のうち11が問題なく自動停止したが、震源に近い福島と女川原発が地震と津波の影響を受けたとして、福島第1原発の仕組み、冷却装置の電源の問題、炉心の温度上昇、水素爆発、など3月15日版では日本時間3月16日までの原発をめぐる状況を紹介し、日本が米国等や国際原子力委員会(IAEA)に対応についての支援を求めたこと、米国原子力規制委員会、エネルギー省、国防省が提供した支援について説明している。4月4日版では、福島第1原発と第2原発に分け、さらに、第1原発については原子炉1基毎に状況を説明している(数字は原文のまま)。

3月15日版 <<http://fpc.state.gov/documents/organization/159333.pdf>>

4月4日版 <<http://www.fas.org/sgp/crs/nuke/R41694.pdf>>

【アメリカ】米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「日本の2011年の地震: 米国国防省の対応(Japan 2011 Earthquake: U.S. Department of Defense (DOD) Response)」

2011年3月17日刊行。同月22日に改訂版刊行。米軍の基地及び兵員等の状況を説明し、東日本大震災に対する国防省の対応と、米軍の救援活動である「友達作戦」の概況を詳細に紹介している。

3月17日版 <<http://fpc.state.gov/documents/organization/159335.pdf>>

3月22日版 <<http://fpc.state.gov/documents/organization/159781.pdf>>

【アメリカ】米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「日米関係: 議会にとっての課題(Japan-U.S. Relations: Issues for Congress)」

2011年3月24日刊行。改訂版である本レポートの冒頭で、東日本大震災に焦点を当て、地震・津波の規模の大きさ、被害の甚大さ、原発への損傷と原子力緊急事態宣言について説明した後、多重災害に対する日本の対応は、多くの点で優れていると評価し、多くの解説者が、日本人の冷静な回復力、略奪行為のなさ、秩序だった対応に驚嘆していることに言及している。また、菅政権は、国内秩序を維持しているが、災害対応、特に原発事故をめぐる不確実な状況に関するコミュニケーションに苦勞していること、政府の東京電力への過度な依存への懸念が、国民の疑念を増幅していることを指摘する。加えて、大震災への米国や国際的な対応の迅速さと大きさについて触れ、米国の人道的援助総額が3月23日時点で320億ドルにのぼること、米軍の空母派遣を含む活動、自衛隊との連携、米国原子力規制委員会による半径50マイル(約80km)の避難勧告について説明している。大震災の最終的な影響は不確実としつつも、復興には推定3000億ドルかかること、原発の安全性への懸念の再発、放射能の水や食物への影響、グローバルな供給網への影響について指摘している。こうしたすべての問題の上には、この災害が日本の衰退を早めるのだろうか、それとも、再び見事な台頭を推進するという国家の目的意識を再生するのだろうか、というさらに大きな問題が覆いかぶさっている旨述べている。

<<http://fpc.state.gov/documents/organization/159784.pdf>>

【アメリカ】 米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「日本の地震・津波の米国への経済的影響と意味(Japan's 2011 Earthquake and Tsunami: Economic Effects and Implications for the United States)」

2011年3月25日、また同月31日、4月6日にそれぞれ改訂版が刊行。31日版では、地震・津波、それに続く原発事故と電力不足は、日本に大きな負の経済的影響を及ぼしているが、世界の貿易・金融市場への影響はそれほどではないと評価している。事態が次第に明らかになるにつれ、経済的な評価はますます悲観的になっていると述べ、次の四半期ほどで、日本経済が縮小し、景気後退に入るかもしれないが、今年中に復興活動によって拡大し始めるであろうとのアナリストの見方を紹介している。いずれにしても、原発からのダメージの封じ込め如何、電力・石油精製企業の回復、産業基盤の復旧の速度次第であるとしている。米国にとり、日本からの輸出入への影響は、全体的にはわずかであろうが、日本がグローバルな供給網で果たす大きな役割やジャストインタイム生産システムにより、短期的あるいは特定のセクターや企業にとっては深刻な影響もありうると述べている。米国は、一定の野菜、牛乳の輸入を禁止し、他の食品への放射能検査を行っている旨説明し、旅行者は、訪日、訪米双方が減少する見通しとしている。環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)について、菅総理は、大震災以前には6月までに決定すると示唆していたが、国会議員の一部は遅れるであろうと述べている。また、為替市場における投機、海外資産の送還による円の上昇、すでに高い債務を抱える日本が復興のため債務を増加させ、それによる利率の上昇が復興の努力に影響し、最悪の場合、国家債務危機や国債への信用の低下を招く懸念があると述べている。経済面での米議会の懸念として、人道的な問題、米国に達する放射性降下物、日本における米国市民と米国企業、貿易や供給網の途絶への影響、日米の金融市場、利率、円ドル為替レート不安定さの増大を挙げている。

4月6日版では、農業と食料に関する章を新たに追加した。被災した地域の農業、林業、漁業の生産規模等について説明し、日本政府が、植物・動物生成物や飲料水の放射能汚染を監視し、また汚染されている可能性のあるものの流通を制限しているとの報道から、多くの国が監視を強化しており、米国では、食品医薬局が「輸入警報」などを発出し、また同局や農務省が監視の体制を取りつつある旨説明している。なお、米国や世界の多くの業界関係者の見方として、グローバルな食料市場に混乱を引き起こす可能性及び日本の輸入食料への需要増加の可能性に言及している。

3月25日版 <<http://fpc.state.gov/documents/organization/159785.pdf>>

3月31日版 <http://assets.opencrs.com/rpts/R41702_20110331.pdf>

4月6日版 <<http://fpc.state.gov/documents/organization/161324.pdf>>

【アメリカ】 米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「日本の原発事故: 技術的な側面 (The Japanese Nuclear Incident: Technical Aspects)」

2011年3月29日刊行。また、4月5日に改訂版が刊行。日本の原発事故による、日本国民への放射能の影響、また米国民への放射性降下物の影響の可能性について米国議会や米国民の懸念が生じていることを踏まえ、健康に関連する技術的な側面について取り上げている。米国については、緊急の脅威はないとした上で、福島第1原発における作業員の被ばく線量上限が100ミリシーベルトから250ミリシーベルトに引き上げられたことを取り上

げ、また、福島第1原発の外については、文科省による3月20日のモニタリングの結果を引用して、説明している。

4月5日版では、3月下旬に東京の飲料水で放射性ヨウ素が検出されたが、その後、検出されなくなったか、基準以下になった旨伝えている。また、巻末には、あらたに日米の官民の関連リンク先がまとめられている。

3月29日版 <<http://fpc.state.gov/documents/organization/159794.pdf>>

4月5日版 <<http://fpc.state.gov/documents/organization/161338.pdf>>

【アメリカ】 米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「日米経済関係: 意義、見通しおよび政策オプション (U.S.-Japan Economic Relations: Significance, Prospects, and Policy Options)」

2011年3月31日刊行。日米経済関係は、当面、地震と津波、また原発事故の影響がもっとも重要な問題になろうと述べ、事態は依然進行中であり、最終的な経済的影響は不明としている。その上で、最小の場合でも、被災地域における生産施設やインフラへの被害や、電力の供給停止により、日本国内や米国、世界における生産の遅れをもたらすであろうと述べている。日本の経済成長の鈍化、貿易面では、自動車・自動車部品、プリンタ、コンピュータ、電気機械類、半導体の輸入、日本からの旅行者への影響を取り上げ、また、復興資金の必要から円高になっている事情を説明している。

<<http://www.fas.org/sgp/crs/row/RL32649.pdf>>

【アメリカ】 米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「福島第1原発からの放射能の米国海洋環境への影響(Effects of Radiation from Fukushima Daiichi on the U.S. Marine Environment)」

2011年4月5日刊行。また、同月15日に改訂版が刊行。改訂版では、福島第1原発からの放射能の放出が、米国の海洋環境に及ぼしうる影響を取り上げている。海流と大気風が放射能を運ぶ可能性、日本近辺から回遊する海洋生物が米国漁民に捕獲される可能性を取り上げつつ、カリフォルニア、アイダホ、ミネソタ州の環境保護庁の降雨モニターが、原発事故由来の放射性ヨウ素、セシウム、テルリウムを観測したが、現在の蓄積はいかなるレベルの懸念も下回っていると述べ、海洋の放射物や風によって運ばれた放射物は、急速に希薄化し、日本の沿岸以外では問題にならないと科学者が述べている旨説明している。大規模な予想外の放出がなければ、また、放射能汚染物質が回遊魚に生物濃縮し、食品や商品を通じて直接に世界のどこかに到達しない限り、原発からの放射性汚染物質は、時間とともに十分に消散し、重大な健康への脅威にはならないはずであると述べている。

また、現在、海産物の放射能汚染は、日本からの輸出が制約され、米国当局による検査が行われており、米国の消費者にとり、食品安全上の問題はないとも述べている。

津波によって生じたがれきは、海流の予測によれば、日本から東方へ広がり、3年以内に北米の西海岸に到達するとみられ、一部が放射能に汚染されている可能性がある」と指摘している。

4月5日版 <<http://fpc.state.gov/documents/organization/161337.pdf>>

4月15日版 <<http://fpc.state.gov/documents/organization/161565.pdf>>

【アメリカ】 2011年北朝鮮制裁及び外交的不承認法案

2011年4月11日、イリーナ・ロス・レーティネン(Ileana Ros-Lehtinen)下院外交委員

長(フロリダ州、共和党)によって提出された標記法案(H.R. 1321)は、同日、外交委員会及び歳入委員会に付託された。その名称は、「北朝鮮政府に対する規制の継続と外交的承認の禁止等の法案」である。同法案は、①核をめぐる問題、イラン・シリアへの支援、日本等の拉致問題、天安号事件などを挙げつつ、テロ支援国家への再指定を議会の意向(sense of Congress)とし、②また、再指定如何にかかわらず、本法案成立時に効力のある、北朝鮮政府への規制・制裁の継続、③ミサイルやロケットなどの発射あるいは核実験を行った場合には、国連決議違反として、米国が包括的な制裁等を定める国連決議の成立を目指すことを求めている。2008年10月11日に、当時の國務長官が北朝鮮をテロ支援国家の指定から外した後、同下院議員は、2009年、2010年にも同様の法案を提出している。

<<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/bdquery/D?d112:1:./temp/~bdTSZe::|/home/LegislativeData.php?n=BSS;c=112|>>

【アメリカ】 米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「2011年東日本大震災：食品と農業への影響(Japan's 2011 Earthquake and Tsunami: Food and Agriculture Implications)」

2011年4月13日刊行。また、5月18日に改訂版が刊行。地震と津波が日本の農水産業地域に多大な被害をもたらしたが、原発危機とそれに続く放射能汚染の検出は、日本の食品生産システムの安全や将来の食品輸出に懸念を生じたと指摘し、ほとんどの専門家は、食品の安全への懸念や長期的な放射能の影響の可能性に加え、現在の食品生産・供給不足が日本の食品輸出を制限する一方、輸入の必要性を高める可能性があるともみている旨紹介している。しかしながら、日本の現在の食品の需給状況が世界の農産品市場や食糧価格に及ぼす影響は明確ではないと述べている。

一方、食品の放射能汚染に関する初期の報道により、多くの国が日本からの食品輸入への監視を強化している中で、日本政府は、必要に応じ、汚染された食品の流通を監視・制限する措置をとっており、農水産品に対する放射能検査はほぼ毎日おこなわれている旨説明している。

米国では、輸入を規制する2つの政府機関、米食品・医薬品局(FDA)と農務省がこうした問題に関する措置をとっており、日本での汚染可能性に関する発表後、農務省は福島、茨城、栃木、群馬県で生産、製造された一定の牛乳、野菜について「輸入警報」を発令したと述べている。これは4月初めの段階で水産品は含まれていない。両機関は、国土安全保障省の税関・国境保護局とともに、日本からの食品輸入を追跡するさらなる措置をとっていると説明している。

また、他の機関は、日本からの放射能が米国や米領における食料生産に影響を与えるかどうかの懸念に取り組んでおり、環境保護庁(EPA)は、米国の大気を継続的に監視し、飲料水、牛乳、降雨を定期的に監視しているが、これまでのところ、EPAが測定した放射能は、公衆衛生上の懸念の水準を下回っている旨述べている。

5月18日版では、現時点での日本の農業・水産業への損害推定額について、5月11日付の農林水産省の情報を記載するとともに、4月下旬に、厚生労働省が、福島県で獲れたこうなごの流通と消費を制限したことを報じている。前回のレポートの時点では、大震災により漁業活動ができない状況であった。5月3日、水産物について、FDA、EPA、アメリカ海洋大気庁(NOAA)が共同で声明を発表し、米国市場の水産物の安全への高い信頼を表明し、日本で唯一、基準の放射能水準を上回ったこうなごであるが、こうなごは日本の沿岸からは回遊しないこと、また、現時点までに回遊種の魚類では高水準の放射能は検出

されていない旨述べている。FDA は引き続き原発周辺の県で獲れた魚類の監視を継続していることも伝えている。5月17日付のFDAの輸入警報は、関心地域を福島、茨城、栃木の3県に減らすとともに、日本の食品について、4つのカテゴリーに分け、日本政府が流通及びまたは消費の一連の規制を最近解除したことが、カテゴリー1（日本政府が流通及びまたは消費の規制を行った生産物は米国に持ち込めない）の生産物の扱いにどのような影響をもたらすかは不明としている。

4月13日版 <<http://fpc.state.gov/documents/organization/161583.pdf>>

5月18日版 <<http://www.fas.org/sgp/crs/row/R41766.pdf>>

【アメリカ】チェルノブイリ原発事故 25 周年上院決議

2011年4月14日、リチャード・ルーガー（Richard Lugar）上院議員（インディアナ州、共和党）によって提出された、標記決議案（S.Res.153）は、外交委員会に付託された後、5月9日に満場一致で可決され、成立した。チェルノブイリ原発事故 25 周年であることを受け、ウクライナ国民の原発事故の影響軽減の努力を称える内容であるが、決議の事実認識部分の最後で、日本の福島原発における現在進行中の危機は、米国と国際社会が、世界中に核セキュリティへの強いコミットメントを行う必要性を想起させていると述べている。

<<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/bdquery/D?d112:1:./temp/~bdTSZe::|/home/LegislativeData.php?n=BSS;c=112|>>

【ロシア】イワノフ副首相が北方領土再訪問を明言

2011年6月にシンガポールで開かれたアジア安全保障会議（シャングリラ対話）において、ロシアのイワノフ副首相は、北方領土を再度訪問する意向を表明した。同副首相は北方領土のインフラ再整備プログラムを主導しており、今年5月にも北方領土を訪問している（東日本大震災後初の閣僚による訪問）。イワノフ副首相のインフラ再整備計画では、住民の医療・福祉環境、交通インフラの立て直しが予定されているほか、ユジノクリリスク港の港湾を国有化することで港湾業務の充実と関税の強化を目指している。また、ロシアは北方領土に駐留する軍事力の近代化も進めており、5月にはメドヴェージェフ大統領が正式な近代化プランを承認した。その詳細は明らかでないが、装備更新や空港の拡張、住環境の改善などが中心で、兵力は現状の3,500人規模から増強することはないとされている。この点についてイワノフ副首相は、あくまで近代化であって軍拡を行っているわけではないとし、日本との関係が悪化する要因にはならないとの見方を示した。

<<http://www.newsru.com/world/07jun2011/ivanov.html>>

【韓国】超党派の国会議員が「独島を守る国会議員の会」を結成

2011年5月3日、超党派の国会議員33名からなる「独島を守る国会議員の会」（독도를 지키는 국회의원들의 모임）が結成された（6月1日現在34名）。ハンナラ党のソ・サンギ議員、民主党のウォン・ヘヨン議員及び自由先進党のパク・ソンヨン議員の3名が共同で代表を務める。共同代表の一人で、「独島領土守護対策特別委員会」にも所属するパク・ソンヨン議員によると、国民の代表である国会が竹島（韓国名：独島）守護に対する積極的な意思表示を行わなければならないという切迫感から、同委員会の活動を補完するために「独島を守る国会議員の会」を発足させたという。同会は6月1日に初の政策セミ

ナーを開催した。今後は資料の発掘、日本と領土問題を抱えている国の国会議員及び専門家が参加する国際セミナーの開催等、様々な活動を展開していく予定である。

<<http://www.sy0406.com/swboard/view.php?bcode=3&page=2&no=15909>>

【韓国】独島領土守護対策特別委員会所属の国会議員 3 名が国後島を訪問

2011年5月24日、韓国国会の国会議員3名が、国後島を「ロシア当局の承認のもとに」訪問した。国後島を訪問したのは、韓国国会の「独島領土守護対策特別委員会」に所属するカン・チャンイル議員（同委員会委員長）、チャン・セファン議員及びムン・ハクチン議員で、いずれも最大野党民主党の議員である。3名は同月22日朝に仁川空港を出発し、23日午前までウラジオストクに滞在した後、23日午後にはサハリン、24日午後には国後島を訪問し、25日午前に帰国した。報道によると、3名の国後島訪問の際は国会職員1名も同行し、滞在時間は約50分であったという。

外交通商部（外務省に相当）のチョ・ピョンジェ報道官は26日のブリーフィングにおいて、今回の国会議員3名の国後島訪問について「韓国政府の立場とは関係がない」と改めて述べるとともに、在外公館が飛行機チケットの確保に協力したことについては、「在外公館における支援は特別に意味を付与しなくてもよいのではないかと思う。なぜなら、在外公館においては、国会議員だけでなく、一般国民に対しても、必要な支援要請があった場合は、最も迅速に、効率的に支援を提供しなければならない状況である」と述べた。

<<http://www.kangci.net/>>より

【韓国】閣僚が相次いで竹島を訪問

2011年5月25日、パク・ヒョン女性家族部長官が、サイバー外交使節団バンク（VANK）のパク・キテ団長等と竹島を訪問し、警備隊の激励等を行った。また6月15日にはメン・ヒョンギョ行政安全部長官が慶尚北道副知事等とともに竹島を訪問し、新住所表記にともなう表示板設置等を行った。

<http://www.mogef.go.kr/korea/view/news/news03_01.jsp>より